

平成 14 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 日立電線株式会社  
代 表 者 取締役社長 原 精二  
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)  
問 合 せ 先 人事総務本部総務部長  
鈴村 慎一郎  
(TEL. 03-5252-3261)  
当社の親会社 株式会社日立製作所  
代 表 者 取締役社長 庄山 悦彦

### 平成 14 年 9 月中間期業績予想、配当予想の修正等について

平成 14 年 9 月中間期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）の連結ならびに単独業績等の予想について、平成 14 年 4 月 25 日の決算発表時に公表いたしました業績予想及び配当予想を、下記のとおり修正するとともに、当中間期で発生が見込まれる特別損益についてもあわせてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 連結業績予想の修正（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

	単位	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	172,000	1,500	200
今回修正予想(B)	百万円	160,000	2,600	1,800
増減額(B) - (A)	百万円	12,000	1,100	1,600
増 減 率	%	7	-	-
(ご参考)前期実績 平成 14 年 3 月期	百万円	353,050	3,444	1,488
平成 13 年 9 月中間期	百万円	181,754	1,748	828

#### 2. 単独業績予想の修正（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

	単位	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	126,000	1,000	0
今回修正予想(B)	百万円	121,000	2,000	400
増減額(B) - (A)	百万円	5,000	1,000	400
増 減 率	%	4	-	-
(ご参考)前期実績 平成 14 年 3 月期	百万円	269,850	2,738	263
平成 13 年 9 月中間期	百万円	144,018	1,150	895

### 3. 業績予想修正の理由

北米通信業界の需要低迷が長期化しているほか、国内でも設備投資抑制の動きが長引いており、当社及び当社グループの当中間期売上高も当初予想を下回る見込みとなりました。

当社グループでは、収益確保のため、資材調達費削減プロジェクトや種々の経費および固定費の削減などに取り組んでまいりましたが、売上高の落ち込みや急激な円高による為替差損により、当中間期の経常利益（損失）は、連結・単独とも当初予想を下回ることが避けられない見通しとなりました。

また、当期純利益（損失）につきましては、経常利益（損失）が予想を下回るほか、下記4に記載いたしました特別損益等を計上する見込みであるため、連結で 18 億円、単独で 4 億円となる見通しです。

なお、通期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の業績予想につきましては、需要の先行きが不透明であり、現時点では予想が難しいため、中間決算発表時に見直しを行う予定です。

### 4. 平成14年9月中間期における特別損益の内訳

現時点において、発生を見込んでいる特別利益および特別損失の項目とその金額は、次のとおりです。

#### (1) 連結

投資有価証券売却益	48 億円
土地売却益	7 億円
投資有価証券評価損	26 億円
（うち主なものは、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の株式評価損 23 億円）	
投資有価証券売却損	14 億円
（持分法適用会社の協立ハイパーツ(株)の株式を売却したことにともなう損失です。）	
早期退職転職支援制度実施による一時費用（特別退職加算金）	16 億円

#### (2) 単独

投資有価証券売却益	48 億円
投資有価証券評価損	28 億円
（うち主なものは、ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株)の株式評価損 23 億円）	
早期退職転職支援制度実施による一時費用（特別退職加算金）	10 億円

## 5. 平成14年9月中間期配当予想の修正

前記の業績予想の修正を勘案し、平成14年4月25日発表の中間配当予想を下記のとおり修正いたします。なお、期末の配当予想につきましては、現時点では通期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）業績予想を見通すことが難しいため、中間決算発表時に見直しを行う予定です。

### (1) 配当予想修正

	中間期	期末	年間
前回予想（平成14年4月25日）	3.75円	3.75円	7.50円
修正予想	2.50円	未定	未定

### (2) 前期実績（ご参考）

	中間期	期末	年間
1株当たり配当金	5.00円	2.50円	7.50円

以上

### (注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化（特にIT/バイオ/化学）
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動（特にIT/バイオ/化学）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況及び為替相場等の変動に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動

なお、発表後12時間が経過する時点（2002年8月8日午前3時30分）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第166条および同法施行令第30条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第166条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。